

- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、厚生労働省職員及び連結対象法人役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・ 「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う調査研究に対する拠出金を計上している。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会等への分担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に雇用保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、雇用勘定における政府職員失業者退職手当特別会計負担金、恩給負担金及び労働保険審査会費特別会計負担金を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けによる支出額を計上している。
- ・ 「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・ 「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・ 「その他の支出（業務・投資）」には、旅費、諸謝金等を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る本年度における工事代金支出額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「債券の発行による収入」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
- ・ 「債券の償還による支出」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
- ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・ 「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における資本剰余金の払込による支出額を計上している。
- ・ 「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済に係る支出額を計上している。
- ・ 「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

- ・ 「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他雇用勘定財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以 上

【附属明細書】

○資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独)労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独)高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害 者雇用支援勘 定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘 定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>									
現金・預金	5,152,102	1,033	6,296	62,322	12,220	17,818	99,691	-	5,251,794
有価証券	-	-	-	-	998	-	998	-	998
たな卸資産	-	0	-	1	0	-	1	-	1
未収金	81,924	58	145	1,426	111	7,796	9,537	△ 645	90,816
未収収益	8,220	0	0	13	3,260	0	3,275	-	11,495
前払金	5,621	1	-	2	0	-	3	-	5,625
前払費用	8	9	-	8	-	-	17	-	26
貸付金	-	-	-	28,579	888,404	-	916,984	△ 6,000	910,984
その他の債権等	-	-	0	-	-	-	0	-	0
破産更生債権等	-	-	132	7,801	391	942	9,266	-	9,266
貸倒引当金	△ 27,891	-	△ 132	△ 11,647	△ 377	△ 1,081	△ 13,239	-	△ 41,131
有形固定資産	125,624	4,386	10,676	266,077	11	458,096	739,248	-	864,873
土地	45,842	2,379	6,195	58,583	-	239,188	306,347	-	352,189
立木竹	308	-	-	-	-	-	-	-	308
建物	48,714	1,791	3,852	176,108	-	203,552	385,305	-	434,019
工作物	19,157	72	149	11,705	-	15,183	27,111	-	46,268
建設仮勘定	449	-	-	205	-	22	227	-	677
物品等	11,151	143	479	19,473	11	150	20,258	-	31,410
無形固定資産	6,948	1	12	0	-	0	13	-	6,962
出資金	766,867	-	-	-	-	-	-	△ 763,919	2,948
その他投資等	-	8	486	232	870	-	1,598	-	1,598
資産合計	6,119,426	5,499	17,617	354,818	905,890	483,571	1,767,398	△ 770,564	7,116,260
<負債の部>									
未払金	29	304	1,176	16,786	658	303	19,230	△ 645	18,614
支払備金	139,836	-	-	-	-	-	-	-	139,836
未払費用	-	5	197	212	221	-	636	-	636
保管金等	-	7	90	1,257	12	6,173	7,540	-	7,540
前受金	127,278	-	-	826	-	2,973	3,800	-	131,078
賞与引当金	2,806	69	333	8,350	69	6	8,829	-	11,636
雇用・能力開発債券	-	-	-	-	770,700	-	770,700	-	770,700
借入金	-	-	-	25,291	160,600	-	185,891	△ 6,000	179,891
退職給付引当金	64,546	1,483	6,084	89,687	387	276	97,919	-	162,465
その他の債務等	-	58	181	12,427	21	72	12,761	-	12,761
負債合計	334,497	1,928	8,063	154,841	932,670	9,806	1,107,310	△ 6,645	1,435,162
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	5,784,928	3,570	9,554	199,977	△ 26,779	473,765	660,087	△ 763,919	5,681,097
負債及び資産・負債 差額合計	6,119,426	5,499	17,617	354,818	905,890	483,571	1,767,398	△ 770,564	7,116,260

○業務費用の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独)労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独)高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害 者雇用支援勘 定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘 定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	36,152	1,031	3,948	34,747	254	156	40,137	-	76,289
賞与引当金繰入額	2,806	69	333	8,350	69	6	8,829	-	11,636
退職給付引当金繰入 額	873	△ 20	783	△ 2,120	△ 54	6	△ 1,405	-	△ 531
失業等給付費	1,264,995	-	-	-	-	-	-	-	1,264,995
雇用安定等給付費	53,930	-	-	-	-	-	-	-	53,930
補助金等	121,419	-	-	-	-	-	-	△ 88,171	33,248
委託費等	28,640	-	53,642	15,272	121	-	69,037	-	97,677
分担金	6	-	-	-	-	-	-	-	6
拠出金	104	-	-	-	-	-	-	-	104
運営費交付金	106,460	-	-	-	-	-	-	△ 106,460	-
一般会計への繰入	65	-	-	-	-	-	-	-	65
徴収勘定への繰入	31,314	-	-	-	-	-	-	-	31,314
庁費等	62,911	-	-	-	-	-	-	-	62,911
その他の経費	19,069	1,440	5,943	53,810	1,461	34,452	97,108	-	116,177
減価償却費	11,017	100	227	17,483	2	9,998	27,812	-	38,830
貸倒引当金繰入額	9,944	-	17	698	△ 32	254	937	-	10,881
出資金評価損	1,536	-	-	-	-	-	-	△ 1,536	-
資産処分損益	△ 1,492	0	8	4,240	-	△ 137	4,111	1,536	4,155
支払利息	-	2	7	1,850	8,236	2	10,098	-	10,098
雑損	-	0	-	-	-	-	0	-	0
減損損失	-	1	11	1,161	-	618	1,792	-	1,792
本年度業務費用合計	1,749,755	2,625	64,922	135,496	10,059	45,357	258,461	△ 194,632	1,813,584